

和地ひとみレポート No.321

平成29年度統一的な基準による財務書類：いろいろな指標で市の財政状況を実感
市民1人当たりの負債額は約30万円

■統一的な基準による財務書類

…行政の会計処理は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。これは、少々乱暴な言い方をすると「お小遣い帳」のようなもので、お金の出入りが書かれているのみで、資産の状況等はわかりません。このような単式簿記だけでは、地方公共団体が過去から積み上げた資産や負債等の状況を把握できないだけでなく、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないこともあり、財政状況の把握や分析ができないことが課題となっていました。そのため、地方公共団体でも企業会計のような複式簿記、発生主義を用いる必要性が近年高まってきました。

…平成18年には総務省が国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（①貸借対照表、②行政コスト計算書≡損益計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書≡キャッシュフロー計算書）の作成及び開示を行うように地方公共団体に対し要請。これを受けて、多くの地方公共団体が新地方公会計制度を導入しましたが、そのやり方には異なる基準のモデルが複数あり、地方公共団体によって様々なモデルを導入することになってしまいました。これでは、他の団体（＝他の市）との比較などが難しくなること、そして何より資産の大きな部分を占める「固定資産台帳」の整備が不十分な状況の公共団体も多いという課題もあり、平成27年には固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による李鵬公会計マニュアル」が総務省から公表され、すべての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

…東大和市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「総務省方式改定モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、平成27年の総務省からの要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

◆現金主義と発生主義

現金主義：現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金収支を伴わないコスト（原価償却、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義：経済事象の発生に着目した会計処理（企業会計）

- 現金収支を伴わないコスト（原価償却、退職手当引当金等）の把握ができる
- ×主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない。

➡「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

◆単式簿記と複式簿記

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

単式簿記：現金支出100万円を記帳するのみ

複式簿記：現金支出と共に資産増を記帳
（借方）車両100万円＝ストック情報
（貸方）現金100万円

➡「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

■平成29年度の結果は

…今年は5月末に平成29年度の決算を受けた各種財務書類が完成し、6月28日付で市のホームページにも掲載されていますが、この東大和市の「平成29年度統一的な基準による財務書類」は全28ページで、一般会計、一般会計と特別会計との全体、一部分事務組合等との連結のそれぞれの①貸借対照表、②行政コスト計算書≡損益計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書≡キャッシュフロー計算書が掲載されており、一般会計については前年度との比較、数字の増減についての主な理由も明記されています。また、例えば「事業用資産＝庁舎、ゴミ処理施設、学校などの公的サービスに供されている資産」、「インフラ資産＝道路、橋、公園等」と行政における各項目の計上方法についての一覧表もあるため、何がどの項目に計上されているかもわかります。

…このレポートで、これら全ての財務諸表は紹介できないので、内容については市のホームページで確認いただくこととなりますが、この財務書類の作成の目的の中には「市民に対する説明責任の履行」が含まれているのですから、市はポイントや主な内容については、市報などのより市民の目に触れるところでも公表すべきです。

…また、この資料には作成した財務書類のデータ等を用いて東大和市の財政状況を多角的に分析することが可能になったとされる11個の指標も示されています。この指標が興味深かったので、ここでは、平成29年度一般会計の各指標についてお伝えします。

【資産形成度】

1：歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができる。この数字が高い場合、社会資本整備が進んでいると考えられる。

（算定式：資産合計÷歳入総額）

962億5273.7万円÷330億5519.3万円＝2.9年

（裏面に続く）



2：住民一人あたり資産額

経年比較において資産の増減の要因や資産形成の傾向を明らかにすることができる。

(算定式：資産合計÷住民基本台帳人口)
962億5273.7万円÷85,698人=112.3万円/人

3：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができる。この比率が高い場合は施設の補修等の費用が近い将来必要となり、低い場合は長期に渡って安定的に施設を運営することができると思われる。

(算定式：減価償却累計額÷有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額)
665億5655.2万円÷(882億1203.3万円－581億3842.6万円+665億5655.2万円)=68.9%

【世代間公平性】

1：純資産比率

保有している有形固定資産等がどの世代の負担によるものかを把握し、世代間負担の公平性を測ることができる。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味し、減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が使い尽くして便益を享受していると捉えることができる。

(算定式：純資産÷資産合計)
708億9351.2万円÷962億5273.7万円=73.7%
(※前年度は73.4%)

2：社会資本等形成の世代間負担比率（将来負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して将来返す必要のある負債の割合を算定することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。

(算定式：地方債残高÷有形及び無形固定資産合計)
56億8693.4万円÷882億1203.3万円=6.4%

【持続可能性＝健全性】

1：住民一人あたり負債額

(算定式：負債合計÷住民基本台帳人口)
253億5922.5万円÷85,698人=29万5900円/人

2：基礎的財政収支（プライマリーバランス）

事務事業に係る経費をどの程度税収等でまかなわれているかを示すもの。マイナスの場合は、まかなえていないということ。

(算定式：支払利息支出を除いた業務活動収支+基金積み立て支出と基金取り崩し収入を除いた投資活動収支)
(7億8374.1万円－1億5498.8万円) + (▲9億5983.4万円+12億600.5万円－5億5808.6万円)=3億1683.8万円

3：債務償還可能年数

仮に公共事業などの投資活動を中止して積み立てた基金などを全て債務の償還（借金返済）の財源に充てた場合に何年で償還できるかを示すもの。

(算定式：将来負担額－充当可能基金残高÷経常一般財源等（歳入）－経常経費充当財源等（歳出）)
280億2785.4万円－43億6643.3万円÷169億3272万円－159億20万円=22.9年

【効率性】

1：住民一人あたり行政コスト

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用の収支は、人口規模や面積等により必要となるコストが異なるので、住民一人当たりの行政コストとすることにより効率性を測ることができる。

(算定式：純行政コスト÷住民基本台帳人口)
283億7527.7万円÷85,698人=33.1万円

【自立性】

1：受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益（使用料、手数料など）は、行政サービスに係る受益者負担額となるが、この経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に必要な経費に対し、使用料・手数料等の受益者負担が、どの程度の割合かを表す。

(算定式：経常収益÷経常費用)
12億6820.9万円÷296億3963.2万円=4.3%

【弾力性】

1：行政コスト対税収等比率

行政コストに対する一般財源等の割合を示した指標で、行政サービスに係る行政コストから受益者負担分を除いた行政コストに対する税収等の負担割合を示すもの。

(算定式：純行政コスト÷財源)
283億7527.7万円÷284億217.2万円=99.9%

■指標により市の財政状況が身近に

…複式簿記、発生主義による財務書類の作成は、経年で市の財政状況を分析、説明することを主な目的としていますが、ここで紹介した様々な指標を知ることで、より市の財政状況を身近に感じることができます。例えば、市民一人当たりの資産は約112万円、借金は約30万円などを知ることは、「東大和市の財政状況を自分の事として感じることができます。」

…今回の指標の中で気になる点は「資産老朽化比率68.9%」と「債務償還可能年数22.9年」。企業と地方公共団体の基準は違うのかもしれませんが、企業が融資を受ける際にはこの債務償還年数が重要視されており、その会社の実力をよく表すものと言われています。財務内容も業績も良い企業は、債務償還年数が10年以内のところが多く、逆に財務内容が悪い企業は、債務償還年数が10年超とも言われています。私が調べた限りでは、地方公共団体の平均的な債務償還可能年数は分かりませんでした。企業と同じモノサシで考えると、22年は心配です。…東大和市も昨年度から「統一的な基準による財務書類」を作成しているのですから、経営分析に大いに役立てて、財政状況を向上させるために活用しなくては意味がありません。

【お知らせ】

参議院選挙が7月4日公示日でスタートします。選挙期間中の政治活動（駅前でレポートを配布すること）は公職選挙法で禁止されているため、今回のレポート配布は7月21日以後となります。



市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。
「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思えます。」

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP: <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102